【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社静岡中央銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA CHUO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清野 眞司

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市大手町四丁目76番地

【電話番号】 055(962)2900(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 平山 浩二

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市大手町四丁目76番地

【電話番号】 055(962)2900(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 平山 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡中央銀行 東京支店
(東京都港区虎ノ門一丁目1番28号)
株式会社静岡中央銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区丸山二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期連結 累計期間	2022年度 第3四半期連結 累計期間	2021年度
		(自2021年 4月1日 至2021年 12月31日)	(自2022年 4月1日 至2022年 12月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
経常収益	百万円	10,387	9,742	13,332
経常利益	百万円	2,587	2,800	2,684
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,825	1,993	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,878
四半期包括利益	百万円	2,498	703	
包括利益	百万円			1,581
純資産額	百万円	55,187	53,446	54,270
総資産額	百万円	823,164	821,603	818,345
1株当たり四半期純利益	円	76.06	83.06	
1株当たり当期純利益	円			78.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	6.70	6.50	6.63

		2021年度 第3四半期連結 会計期間	2022年度 第3四半期連結 会計期間
		(自2021年 10月1日 至2021年 12月31日)	(自2022年 10月1日 至2022年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	29.60	27.34

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前半は新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから社会経済活動の活性化が進み、内需が持ち直したことで宿泊・飲食サービス等の非製造業を中心に景況感の改善が見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、日米金利差拡大に伴う急速な円安による物価上昇等が長期的且つ幅広く影響し、企業業績や個人消費の下振れ要因となりました。また、新型コロナウイルス感染症については、7月以降の“第7波”により感染が再び急拡大し、その後は一旦落ち着いたものの、10月には更に“第8波”が到来して、足許でも感染拡大が続くなど未だ収束時期は見通せない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、实体经济や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は2022年4月より第14次中期経営計画『深化』をスタートし、基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである「訪問頻度管理」を深化させ、お客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金につきましては、「店頭・店周営業」の着実な実践により、店周を中心としたお客様との接点を強化し、個々のニーズやライフステージに応じた商品・サービスの提供に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末の預金残高は前連結会計年度末比176億41百万円2.5%増加の7,213億31百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取り組むなど、金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末の貸出金残高は前連結会計年度末比137億56百万円2.3%増加の5,940億3百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前連結会計年度末比156億76百万円2.8%増加の5,644億65百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は95.0%となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は前年同四半期連結累計期間比6億44百万円6.2%減収の97億42百万円、経常費用は前年同四半期連結累計期間比8億57百万円10.9%減少の69億42百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比2億12百万円8.2%増益の28億0百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比1億68百万円9.2%増益の19億93百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

(経営成績説明) 国内業務部門では、資金運用収支76億10百万円、役務取引等収支は 51百万円、その他業務収支は91百万円となりました。国際業務部門では、資金運用収支は31百万円となりました。

相殺消去後は、資金運用収支76億24百万円、役務取引等収支は 51百万円、その他業務収支は91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,850	32	17	7,865
	当第3四半期連結累計期間	7,610	31	17	7,624
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,149	32	17	8,163
	当第3四半期連結累計期間	7,906	31	17	7,920
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	298	-	0	298
	当第3四半期連結累計期間	295	-	0	295
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5	-	-	5
	当第3四半期連結累計期間	51	-	-	51
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,045	-	116	928
	当第3四半期連結累計期間	1,031	-	114	917
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,050	-	116	934
	当第3四半期連結累計期間	1,083	-	114	968
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	10	-	-	10
	当第3四半期連結累計期間	91	-	-	91
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10	-	-	10
	当第3四半期連結累計期間	95	-	-	95
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	4	-	-	4

- (注) 1. 当行に海外店はございませんので、国内業務部門・国際業務部門別に記載しております。
2. 「相殺消去額( )」は連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(経営成績説明) 役務取引等収益は、相殺消去後9億17百万円となりました。役務取引等費用は、相殺消去後9億68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,045	-	116	928
	当第3四半期連結累計期間	1,031	-	114	917
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	230	-	-	230
	当第3四半期連結累計期間	203	-	-	203
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	259	-	0	259
	当第3四半期連結累計期間	224	-	0	224
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	6	-	-	6
	当第3四半期連結累計期間	6	-	-	6
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	202	-	112	90
	当第3四半期連結累計期間	205	-	110	95
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,050	-	116	934
	当第3四半期連結累計期間	1,083	-	114	968
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	99	-	0	99
	当第3四半期連結累計期間	80	-	0	80

(注) 「相殺消去額( )」は連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	711,148	-	1,445	709,703
	当第3四半期連結会計期間	722,921	-	1,589	721,331
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	367,559	-	1,142	366,417
	当第3四半期連結会計期間	383,886	-	1,286	382,599
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	342,585	-	303	342,282
	当第3四半期連結会計期間	338,121	-	303	337,818
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,003	-	-	1,003
	当第3四半期連結会計期間	913	-	-	913
総合計	前第3四半期連結会計期間	711,148	-	1,445	709,703
	当第3四半期連結会計期間	722,921	-	1,589	721,331

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 「相殺消去額( )」は連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	581,681	100.00	594,003	100.00
製造業	67,043	11.53	66,748	11.24
農業, 林業	133	0.02	135	0.02
漁業	40	0.01	35	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	58	0.01	55	0.01
建設業	53,600	9.22	57,158	9.62
電気・ガス・熱供給・水道業	5,073	0.87	7,727	1.30
情報通信業	1,631	0.28	1,392	0.23
運輸業, 郵便業	17,256	2.97	17,887	3.01
卸売業, 小売業	46,373	7.97	44,192	7.44
金融業, 保険業	12,084	2.08	11,718	1.97
不動産業	20,948	3.60	27,733	4.67
不動産賃貸管理業	31,971	5.50	31,660	5.33
物品賃貸業	1,588	0.27	1,745	0.29
各種サービス業	71,586	12.31	66,157	11.14
地方公共団体	1,335	0.23	1,192	0.20
個人による貸家業	68,707	11.81	70,350	11.84
その他	182,246	31.33	188,111	31.67
合計	581,681		594,003	

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	該当ありません	単元株制度を採用しておりま せん。
計	24,000,000	24,000,000		

(注) 当行の株式を譲渡するには、取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		24,000		2,000		0

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	24,000,000	24,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,000,000		
総株主の議決権		24,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日 至2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	92,289	84,572
金銭の信託	990	-
有価証券	1 134,688	1 131,888
貸出金	1 580,247	1 594,003
その他資産	1 3,952	1 3,863
有形固定資産	8,480	8,355
無形固定資産	723	695
退職給付に係る資産	76	47
繰延税金資産	532	1,504
支払承諾見返	1 215	1 442
貸倒引当金	3,853	3,769
資産の部合計	818,345	821,603
負債の部		
預金	703,689	721,331
借入金	52,300	40,700
その他負債	5,019	3,020
賞与引当金	365	184
役員賞与引当金	46	-
退職給付に係る負債	198	196
役員退職慰労引当金	680	698
睡眠預金払戻損失引当金	8	8
偶発損失引当金	192	216
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	442
負債の部合計	764,074	768,156
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	45,022	46,896
株主資本合計	47,023	48,897
その他有価証券評価差額金	4,153	1,443
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	29	15
その他の包括利益累計額合計	7,246	4,549
純資産の部合計	54,270	53,446
負債及び純資産の部合計	818,345	821,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	10,387	9,742
資金運用収益	8,163	7,920
(うち貸出金利息)	6,420	6,461
(うち有価証券利息配当金)	1,699	1,390
役務取引等収益	928	917
その他業務収益	10	95
その他経常収益	1 1,284	1 809
経常費用	7,799	6,942
資金調達費用	298	295
(うち預金利息)	298	295
役務取引等費用	934	968
その他業務費用	-	4
営業経費	5,213	5,213
その他経常費用	2 1,353	2 459
経常利益	2,587	2,800
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,587	2,800
法人税、住民税及び事業税	830	621
法人税等調整額	69	185
法人税等合計	761	807
四半期純利益	1,825	1,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,825	1,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,825	1,993
その他の包括利益	672	2,697
その他有価証券評価差額金	666	2,710
退職給付に係る調整額	6	13
四半期包括利益	2,498	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,498	703

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625百万円	2,437百万円
危険債権額	6,702百万円	7,241百万円
三月以上延滞債権額	-百万円	2百万円
貸出条件緩和債権額	14百万円	13百万円
合計額	9,341百万円	9,695百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
偶発損失引当金戻入益	29百万円	-百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	1,053百万円	575百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等償却	138百万円	-百万円
株式等売却損	10百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	1,062百万円	323百万円
偶発損失引当金繰入額	-百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	293百万円	384百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	801	794	6
社債	902	904	2
合計	1,703	1,699	4

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	801	775	26
社債	1,111	1,079	32
合計	1,913	1,854	59

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,024	26,000	5,976
債券	74,758	74,026	732
国債	29,288	28,639	649
地方債	13,945	13,893	52
社債	31,524	31,493	30
その他	30,989	31,679	689
合計	125,772	131,706	5,933

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,893	25,691	5,798
債券	75,869	72,672	3,197
国債	31,250	28,888	2,361
地方債	14,808	14,459	348
社債	29,811	29,324	486
その他	30,867	30,315	551
合計	126,630	128,679	2,049

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式232百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の 信託	990	1,000	9	-	9

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	76.06	83.06
(算定上の基礎)		-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,825	1,993
普通株主に帰属しない 金額	百万円	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,825	1,993
普通株式の期中平均 株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第149期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

株式会社静岡中央銀行
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 宏 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡中央銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡中央銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。